

## 共同事業体による SDGs 事業推進

### 取組のあらまし

取組団体 佐賀県鹿島市、太良町

取組内容 両市は産業振興と環境保全を両立させるコンソーシアムを設立。広域連携 SDGs モデル事業に選定され、ドローンや AI を活用した森林管理や6次産業化商品開発、住民参画型の環境保全で成果を上げている。

## 1 佐賀県鹿島市・太良町の概要

### (1) 鹿島市の概要

人口	27,242 人	令和7年1月1日現在（住民基本台帳人口）
職員数	179 人	令和6年4月1日現在（一般行政部門）
総面積	112.12 km <sup>2</sup>	令和7年10月1日現在（国土地理院「全国都道府市区町村別面積調」）

### (2) 太良町の背景

人口	7,874 人	令和7年1月1日現在（住民基本台帳人口）
職員数	84 人	令和6年4月1日現在（一般行政部門）
総面積	74.30 km <sup>2</sup>	令和7年10月1日現在（国土地理院「全国都道府市区町村別面積調」）

図表 1 鹿島市・太良町位置図



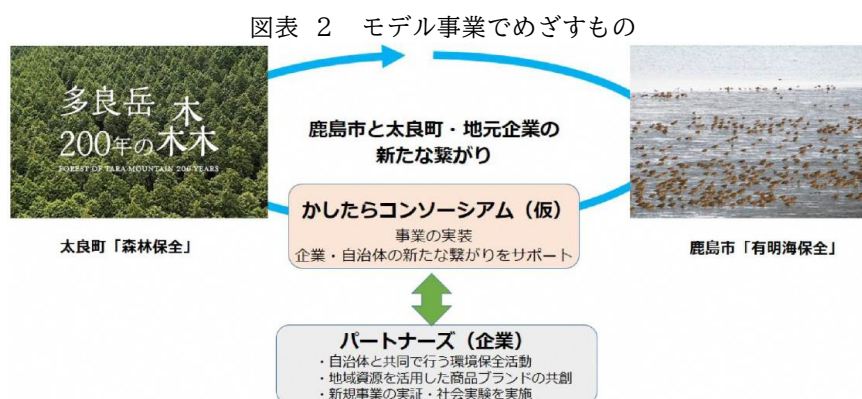
出所：自律的好循環とローカルSDGs推進のためのコンソーシアム構築事業

## 2 取組の背景・目的

### (1) 取組の背景

佐賀県西南端に位置する鹿島市・太良町は、西に多良岳をはじめ 1000m 級の山岳、東に有明海と広大な干潟を有し、森林・里山・川・海という「森里川海干潟」を擁する地域である。両市町は、一次産業（漁業・農林業）を基幹産業としながら、豊富な自然資源を持続可能に利活用する「地域循環共生圏」づくりを推進している。また、太良町では「多良岳 200 年の森」づくり事業を始めとする優良大径材の生産に取り組み、鹿島市ではラムサール条約登録湿地「肥前鹿島干潟」の保全を進めるなど、地域資源のブランディングにも取り組んでいる。

このような背景のもと、鹿島市と太良町は令和3年9月、産業振興と環境保全の両立を目指す「かしたらコンソーシアム」を立ち上げた。この協議会・共同事業体構築事業は、令和5年7月に内閣府の「広域連携 SDGs モデル事業」に選定され（全国5例目、九州初）、国が推進するローカル SDGs モデルの一翼を担っている。事業の基本理念は、多様な主体が協力し合い、地域の豊かな自然資源を持続可能な形で活用することによって、経済・社会への好循環を生み出し、自然環境を維持・回復していくことである。最終的には「環境調和と林業・漁業をはじめとした産業振興の両立」を実現し、地域課題の解決を図ることが目標である。



出所：鹿島市・太良町「自律的好循環とローカル SDGs 推進のためのコンソーシアム構築事業」

### (2) 取組の全体構成

進行中の事業は、大枠として「経済⇄環境」「経済⇄社会」「環境⇄社会」に関わる施策群に分類される。すなわち、（経済×環境）分野では脱炭素・DX 事業、（経済×社会）分野では観光振興・地域活性化施策、（環境×社会）分野では廃棄物循環や生物多様性保全事業が展開されている。加えて、企業・市民層への SDGs 普及啓発やワークショップの実施によって住民参画を促進するプログラムも進めており、市民によるゼロカーボンアクションの推進や中高生を対象としたワークショップ実施といった取組が計画されている。事業の KPI としては、SDGs パートナー企業の増加や 6 次産業化製品の新規開発数（10 種→20 種）、SDGs に取り組むローカル事業数（0 件→10 件）などが設定されており、各施策の進捗管理が行われている。

### 3 取組内容

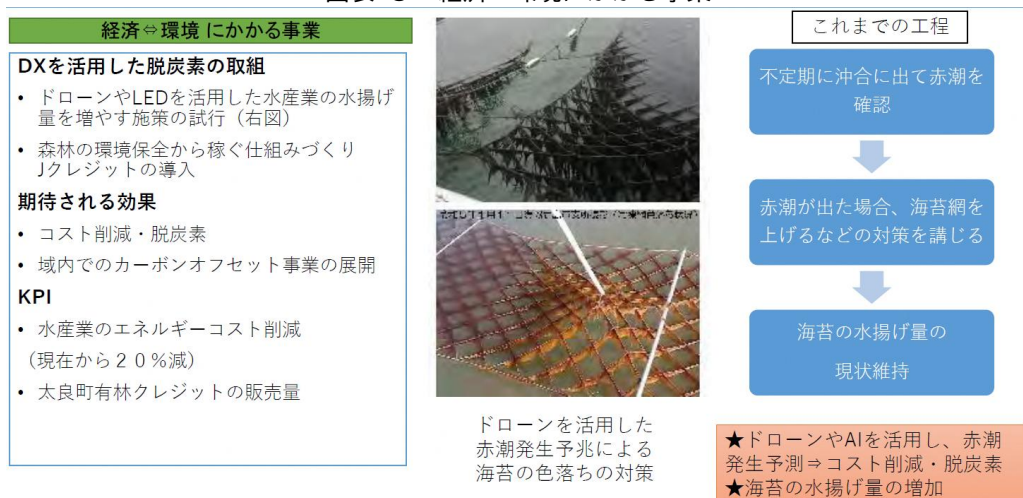
#### (1) ドローン・画像認識 AI を活用した脱炭素・DX 事業（経済×環境）

脱炭素・DX 分野では、先端 ICT を活用して一次産業の省エネ・資源管理を推進している。とくに森林保全面では、NTT ビジネスソリューションズ社と地域創生 Co デザイン研究所が参画し、ドローンや画像認識 AI による広葉樹植林状況のデジタル解析を実施している。これにより、植林エリアごとに樹種・樹高・蓄積量・CO2 吸収量などが推定可能となり、現場調査の労力が大幅に削減された。また、太良町有林（直営林 765ha）では樹林による CO2 吸収量を算定し、政府認証の「J-クレジット」として企業向けに販売する計画も立てられている。

海洋分野では、ドローンと AI を用いて赤潮発生予測を行うことで水産業のエネルギーコスト削減を図るほか、太良町の牡蠣養殖由来の牡蠣殻と鹿島市の生ごみを組み合わせて堆肥化する循環プロジェクトにも協力している。

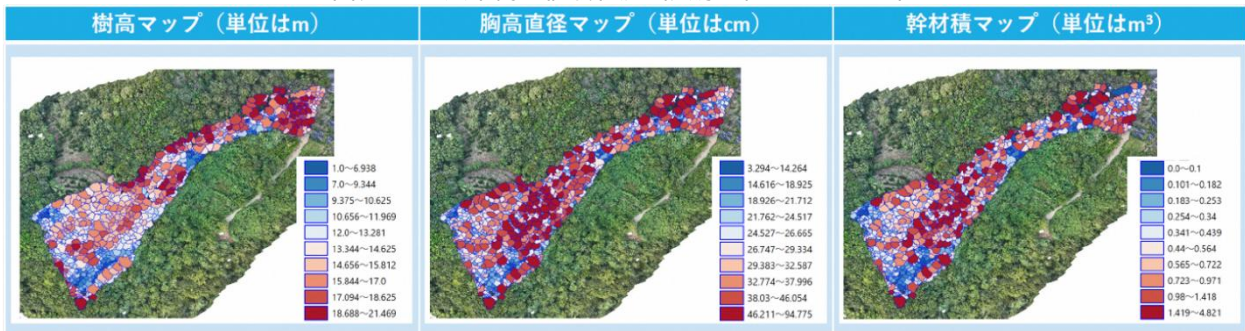
これらの取組を通じて、既存の植林事業では森林蓄積量と CO2 吸収量が増加し、土づくりへの貢献が確認されている。今後も適切な植林と森林管理を継続し、有明海環境の改善や地域産業振興を両立させ、カーボンニュートラルを加速していく計画である。

図表 3 経済×環境にかかる事業



出所：鹿島市・太良町「自律的好循環とローカル SDGs 推進のためのコンソーシアム構築事業」

図表 4 広葉樹の植栽状況（資源量）のデジタル化



出所：NTT ビジネスソリューションズ資料

(2) 観光振興に関する施策・仕掛け（経済×社会）

観光振興分野では、地域内外からの交流人口拡大と関係人口形成を目的に、地域資源を活かした観光ルート整備・商品開発を推進している。主要施策としては、道の駅等の拠点と連携して産品やツアーを造成し、6次産業化商品の新規開発・販売を促進している。

加えて、前述のコラボレーションによるブランドづくりで若年層をターゲットとし、森林・海辺・食文化などをテーマとしたツアーイベントを実施する。たとえば、LED ライトを活用した「ナイトツアー」では、冬季の海辺を照らしてカモの飛来を観察し、従来は負のイメージであった食害の状況を観光資源に転換する工夫を凝らしている。これらの取組により、売上の一部を干潟や森林保全活動に充てる仕組みも検討されており、地域ブランドの向上と経済効果の両立を図っている。

図表 5 経済×社会にかかる事業

経済⇄社会 にかかる事業	
<p><b>観光振興の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅連携による観光・広域流通の確立 ⇒ 6次産品の生産、ツアーの造成</li> <li>大手出版社と連携した地方創生の取組 ⇒ 若い世代をターゲットとした観光ブランディング</li> </ul> <p><b>期待される効果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交流人口・関係人口の増加</li> <li>ふるさと納税の増加</li> </ul> <p><b>KPI</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅連携で販売を行う6次産品の新規開発数 (10種⇒20種)</li> <li>両市町の観光協会のHPへのアクセス数</li> </ul>	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>カモの食害対策で活用したLEDを使った道の駅連携でのナイトツアーの開催 ⇒ 食害の負のイメージをプラスに</p> </div>

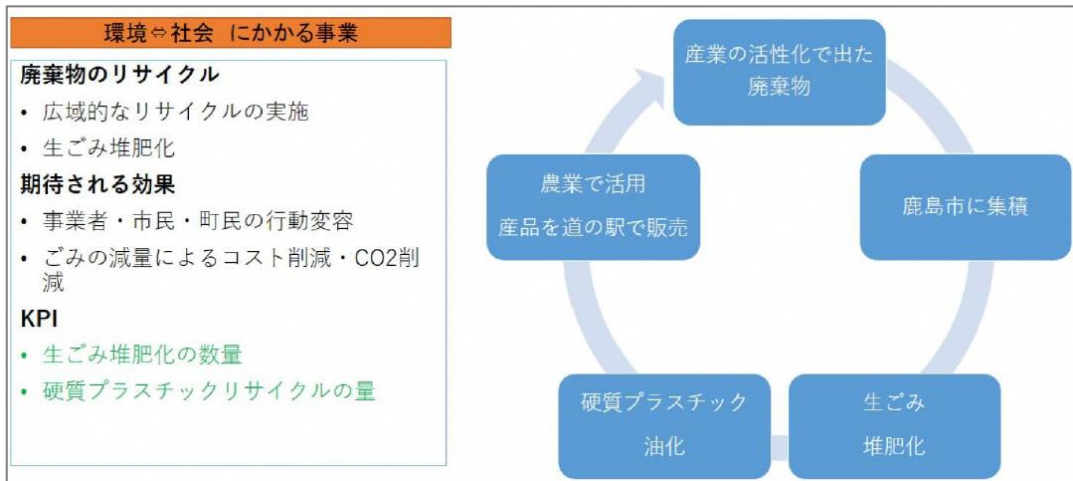
出所：鹿島市・太良町「自律的好循環とローカル SDG s 推進のためのコンソーシアム構築事業」

(3) 廃棄物リサイクル・循環型社会の実践（環境×社会）

環境・社会分野では、廃棄物の循環利用とCO2排出削減に向けた実践を進めている。広域的な廃棄物リサイクル・共通処理体制の構築や生ごみ堆肥化の推進が柱であり、産業活動で発生する廃棄物を鹿島市に集積して資源化する仕組みづくりが検討されている。

具体例として、太良町の牡蠣養殖場から出る牡蠣殻と鹿島市の生ごみを組み合わせて堆肥化する実証実験を実施している。事業者・市民には分別徹底やリサイクルへの参加を促す啓発を行い、ごみ削減によるコスト・CO2削減効果も期待されている。これにより循環型社会のモデル形成を目指し、地域全体での行動変容と環境負荷低減を図っている。

図表 6 環境×社会にかかる事業



出所：鹿島市・太良町「自律的好循環とローカル SDGs 推進のためのコンソーシアム構築事業」

#### (4) 推進体制

本事業では鹿島市・太良町が連携協議会を設置し、協議会内で課題抽出と事業計画を進めている。両市町はそれぞれ担当部署を配置し、総合調整や環境評価、事業実施に当たっている。鹿島市ではゼロカーボン推進室が事業全体の総合調整および環境評価を担い、市内事業の実施や企業連携を推進する。太良町では企画政策課が連絡調整を担当し、木育教室の実施や町有林における J-クレジット創出、有明海保全などを実施している。

また、5行の地元金融機関（佐賀銀行・十八親和銀行・九州ひぜん信用金庫・佐賀西信用組合・日本政策金融公庫）や大学・高専、佐賀県を含む官民の専門家で構成する「事業化支援パートナーズ」を設置し、専門家による助言・支援を得ている。民間企業・団体では、SDGs 推進パートナーや「肥前鹿島干潟 SDGs 推進パートナー」に登録した地元事業者がプロジェクトに参画し、共同で実証実験や商品開発を推進している。また、住民について、ワークショップや清掃イベントへの参加を通じ、意識啓発と役割分担を進めている。

## 4 成果・課題

### (1) 成果

これまでの取組により、ロジックモデルによる指標・事業の見える化と、ICT 活用により環境の自律的好循環を生み出す仕組みづくりが創出された。特に、ドローンと画像認識 AI を活用することで、広葉樹植林事業では森林蓄積量と CO2 吸収量の増加が確認され、植林の有効性が明らかになった。ICT を活用することで調査・管理の効率化も実現しつつあり、今後も適切な植林・森林管理を継続することが目指されている。

また、農水産業者による6次産業化商品開発や環境配慮型加工への投資が進められており、地域住民がワークショップや見学会に積極的に参加することで、SDGs の理解と地域貢献の意識が高まっている

### (2) 課題

実証を通じて植林の有効性が明らかになったが、観光・循環利用などについては現在概念設計や実証段階にあり、交流人口の増加や廃棄物削減など具体的な成果についてはこれから検証が進められる段階である。事業展開を通じた、持続的な継続と関係者間の協力体制の維持が今後の重要課題である。

今後は、政府交付金を活用し、今回のコンソーシアムを発展・拡充しながら、様々な主体が協力し合い、豊かな自然資源を持続可能な形で活用することで、経済・社会への好循環を生み出し、自然環境を維持・回復していくローカル SDGs を推進していくことが課題である。

## 関連・参考資料

鹿島市・太良町「自律的好循環とローカル SDGs 推進のためのコンソーシアム構築事業」

[https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2023sdgs\\_pdf/P\\_kashimashi.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2023sdgs_pdf/P_kashimashi.pdf)

内閣府：「自律的好循環とローカル SDGs 推進のためのコンソーシアム構築事業」

[https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/05\\_kashimashi\\_kouiki\\_torikumigaiyou.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/05_kashimashi_kouiki_torikumigaiyou.pdf)

NTT ビジネスソリューション：「鹿島・太良広域連携 SDGs 推進協議会における「多良岳広葉樹資源解析業務」の取り組み結果について」

<https://www.nttbizsol.jp/newsrelease/202504091500001159.html>

地域創生 Co デザイン研究所：「鹿島・太良広域連携 SDGs 推進協議会における「太良町町有林 J-クレジット創出・活用事業」への取り組みについて」

<https://codips.jp/news/20240216/>